

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
1	住民税非課税世帯生活応援給付金	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和5年度分の住民税非課税世帯(5556世帯)	R5年度分の住民税非課税世帯 5556世帯×70千円のうちR6実施計画分 4,130,000円	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し7万円を追加支給することで、経済的支援を行うことができた。	R5.12.8	R6.3.31	4,130,000	0	0	4,130,000	0
2	住民税非課税世帯等給付金 定額減税補足給付金	福祉課 税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和6年度非課税化世帯 444世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 396世帯×100千円、子ども加算 122人×50千円(90,100,000円) 定額減税を補足する給付の対象者 20,513人(475,570,000円) 事務費 12,570,674円	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給することで、経済的支援を行うことができた。	R6.6.4	R7.3.25	578,240,674	0	0	578,237,536	3,138
3	住民税非課税世帯給付金 住民税非課税世帯子ども加算給付金	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和6年度住民税非課税世帯 5,479世帯×30千円(164,370,000円) 子ども加算分 341人×20千円(6,820,000円) 事務費 3,348,050円	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給することで、経済的支援を行うことができた。	R7.1.10	R7.12.26	174,538,050	0	0	174,538,050	0
4	生活困窮者世帯灯油購入費助成金	福祉課	燃料費が高騰している中、その影響により苦しんでいる生活困窮者世帯(住民税非課税世帯)に対して助成金を給付し、負担軽減を図る。	補助金 27,395,000円(5,479世帯、1世帯5千円) ※県補助金 13,500,000円	燃料費高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい生活困窮者世帯に対し助成金を支給することで、経済的負担の軽減が図られた。	R7.2.21	R7.8.21	27,395,000	0	13,500,000	13,895,000	0
5	福祉施設物価高騰対策緊急支援金	福祉課	物価高騰により食材代や日用品代が高騰している中、障害福祉サービスの安定的な供給を継続している障害者施設に対して支援金を交付し、利用者負担の維持・軽減に努めるとともに、事業者の経営継続を図ることで安定的なサービスを提供する。	補助金 2,330,000円(46事業所、基本額20千円、定員数等により加算あり)	福祉施設物価高騰対策緊急支援金は、15法人2,330千円を交付し、事業者が物価高騰等による影響を受けながらも、利用者の負担軽減に努め、安定した障害福祉サービス提供の継続につながったと考えられる。	R7.2.3	R7.3.13	2,330,000	0	0	2,000,000	330,000
6	介護施設物価高騰対策緊急支援金	介護高齢課	物価高騰により食材代や日用品代が高騰している中、介護サービスの安定的な供給を継続している介護事業者に対して支援金を交付し、利用者負担の維持・軽減に努めるとともに、事業者の経営継続を図ることで安定的なサービスを提供する。	補助金 10,031,000円(118事業所、基本額20千円、定員数等により加算あり)	介護施設物価高騰対策緊急支援金は、43法人(118事業所)に対して10,031千円交付した。物価高騰により運営が厳しい介護事業所の負担軽減につながったと考えられる。	R7.2.3	R7.3.31	10,031,000	0	0	9,800,000	231,000
7	私立保育施設等物価高騰対策緊急支援金	子ども課	食材費や光熱水費の高騰を受け、私立の幼稚園等に食材費と電気料等の物価高騰相当分を助成することにより、安全・安心な給食水準の維持と子育て世帯の負担の軽減、保育等施設の運営維持を図る。	補助金 食材費高騰分 1,358,700円(9事業者、園児数により積算)、電気料等高騰分 900,000円(9事業者、定員数の規模により50~200千円) 対象施設：市内の私立の幼稚園、認定子ども園、小規模保育事業所、指定管理の保育園	私立保育施設等物価高騰対策緊急支援金は、9事業者に対して、2,258,700円交付した。物価高騰の影響を受けている私立の幼稚園等を支援することにより、子育て世帯の負担の軽減、保育等施設の運営維持につながったと考えられる。	R7.2.7	R7.3.6	2,258,700	0	0	2,100,000	158,700
8	ひとり親家庭等物価高騰対策緊急支援金	子ども課	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯への支援を受けられないひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯、ひとり親医療費対象世帯)に対して、支援金を給付し負担軽減を図る。	補助金 7,140,000円(低所得者世帯への支援を受けられないひとり親世帯の子ども 357人、子ども1人当たり20千円) 事務費分 80,233円 対象者：低所得者世帯への支援を受けられないひとり親世帯	ひとり親家庭等物価高騰対策緊急支援金は、低所得者世帯への支援を受けられないひとり親世帯(247世帯、児童数357人)を対象として実施することで、物価高騰の影響を受けるひとり親世帯に7,140,000円を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減につながったと考えられる。	R7.3.3	R7.11.13	7,220,233	0	0	5,505,000	1,715,233
9	病院に対する物価高騰対策緊急支援金	保健医療課	光熱水費等高騰の影響を受ける病院(有床医療機関)に対し、支援金を給付し、負担軽減を図る。	補助金 17,140,000円(4病院、R3年度決算額とR5年度決算額の差額の1/3) 対象病院：市内に立地する4病院	エネルギー価格等の高騰の影響を受けている病院に対して支援金を交付することにより、病院の負担を軽減することができた。	R7.2.3	R7.2.27	17,140,000	0	0	17,000,000	140,000
10	稲作経営緊急支援事業補助金	農林水産課	物価高騰により肥料代等が高騰していることから稲作農家の財政的負担が高くなっていることから、再生協議会が実施する稲作農家への支援事業に対して補助金を交付する。	補助金 41,366,200円(439名、補助金分41,093,200円、事務費分 273,000円) 対象者：稲作農業者(農業再生協議会を通じて支援)	肥料費等の高騰により経営が圧迫されていた稲作農家に対して、年度内に439件41,366,200円を交付したことで、経営継続意欲の向上と経営の安定に大きく貢献したと考えられる。	R7.1.20	R7.3.31	41,366,200	0	0	41,000,000	366,200
11	畑作経営緊急支援事業補助金	農林水産課	物価高騰により肥料代等が高騰していることから、再生協議会が実施する畑作農家への支援事業に対して補助金を交付する。	補助金 3,156,200円(102名、補助金分 3,056,200円、事務費分 100,000円) 対象者：畑作農業者(農業再生協議会を通じて支援)	肥料費等の高騰により経営が圧迫されていた畑作農家に対して、年度内に102件3,056,200円を交付したことで、経営継続意欲の向上と経営の安定に大きく貢献したと考えられる。	R7.1.20	R7.3.31	3,156,200	0	0	2,500,000	656,200
12	飼料等価格高騰対策緊急支援金	農林水産課	物価高騰により飼料代等が高騰していることで畜産農家の財政的負担が高くなっていることから、畜産農家に対して支援金を給付する。	補助金 10,147,250円(23事業者) 事務費 4,416円 対象者：畜産事業者	飼料等価格高騰対策緊急支援金は、国内外の飼料価格及び燃料価格等がコロナ禍の状況から変わらず高騰している状況であることから、経営が圧迫された畜産農家に対して、3月までに23件10,147,250円を交付したことで経営維持の意欲向上に大きく貢献したと考えられる。地域の畜産農家の安定経営につながる重要な取組であったと考えられる。	R7.2.14	R7.3.31	10,151,666	0	0	10,000,000	151,666
13	漁業者事業継続支援補助金	農林水産課	魚箱高騰の影響を受け、市内漁業協同組合が実施する魚箱及び氷の高騰対策支援事業に対して補助金を交付する。	補助金 3,618,123円(延べ296名) 対象者：漁協から魚箱等を購入した漁業者(漁協を通して支援)	コロナ禍から継続する物価高騰で、事業用資材(魚箱・氷)の購入に影響を受け続けている中、R4年1月を基準とした物価上昇分にあたる3,618,123円を漁業者事業継続支援補助金として171名に交付したことで、漁業者の継続意欲向上と経営安定に大きく貢献したと考えられる。	R7.1.31	R7.3.27	3,618,123	0	0	3,550,000	68,123
14	プレミアム商品券事業交付金	地域経済振興課	プレミアム付き商品券を発行し、物価高騰に対する市民の生活支援と市内経済の活性化を図る。	事業交付金 117,762,500円 事務費分 5,249,578円 ※商品券(20,000セット)120,000千円(うちプレミアム分20,000千円)	商品券はプレミアム率を20%とし、利用できる店舗を市内に事業所を有する事業者としたことにより、市民の生活支援と消費意欲を強く刺激することができ、約20%の事業者が売上が増加したとアンケート調査で回答いただいた。	R7.2.14	R7.10.31	123,012,078	0	98,470,000	23,250,000	1,292,078
合計								1,004,587,924	0	111,970,000	887,505,586	5,112,338